

日朝映画史年表

年	日本映画界	朝鮮映画界	日朝関係史
1896年	11月 キネトスコープ、神戸で 上映		
1903年		6月 ソウルで初の映画上映	
1905年			11月 韓国統監府設置
1910年		最初の常設館「京城高等 演芸館」設立	8月 日韓併合、朝鮮総督府 設置
1911年	9月 日本活動写真株式会社設 立		
1919年			3月 3.1独立運動
1920年	1月 松竹キネマ株式会社(松 竹)設立	4月 朝鮮総督府「活動写真 班」設置	12月朝鮮総督府に情報委員会 設置
1922年		2月 平安南道で「興行取締規 則」施行	
		3月 京畿道で「興行場及び興 行取締規則」施行	
1923年			9月 関東大震災
1925年	7月 「活動写真フィルム検閲規 則」実施		
1926年		8月 「活動写真フィルム検閲 規則」実施	
1931年			9月 満州事変勃発
1932年			3月 満州国、建国を宣言
1933年	2月 第六四議会衆議院にて「映 画国策樹立ニ関スル建議 案」可決		
1934年	3月 映画統制委員会設立	9月 「活動写真映画取締規則」 施行	
1935年	11月 財団法人大日本映画協会 (映協)設立		
1936年	7月 情報委員会設置		
1937年		7月 総督府に朝鮮中央情報委 員会設置	7月 日中戦争勃発 8月 国民精神総動員運動実 施要綱を決定

	11月 内務省警保局、「映画法」制定に着手		
1938年	2月 内務省令第五十五号の施行により、一回の興行時間が3時間に制限される		3月 朝鮮教育令改訂 4月 「国家総動員法」公布(5施行)
1939年	4月 「映画法」公布 10月 「映画法」施行 文部省に映画課を設置	10月 朝鮮映画人協会設立	
1940年	4月 日本ニュース映画社設立 9月 映画新体制決定	8月 「朝鮮映画令」施行 12月 朝鮮映画製作者協会結成	2月 創氏改名実施 12月 内閣情報局設立、内務省警保局に検閲課が設置
1941年	1月 生フィルム割当制開始	4月 朝鮮映画啓発協会設立	11月 総督府情報課新設 12月 太平洋戦争勃発
1942年	1月 大日本映画製作株式会社(大映)設立	5月 朝鮮映画配給社認可 9月 朝鮮映画製作株式会社設立 10月 企画審議会新設	5月 朝鮮人徴兵制閣僚会議にて決定
1943年	8月 日本移動映写連盟結成		
1944年			8月 朝鮮に徴兵令施行
1945年			8月 終戦